

令和4年度

美作市教育委員会事務の点検及び評価の報告書

(令和3年度事業対象)

令和4年11月

美作市教育委員会

美作市教育委員会事務の点検及び評価について

1 はじめに

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（平成20年4月1日施行）により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行状況について、点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、市民へ公表することとなっております。

この報告書は、美作市教育委員会が、同法の規定に基づき、毎年度教育行政の基本方針として定めている「美作市教育行政の重点施策」に関し、令和3年度に重点的に取り組んだ事業について、点検及び評価を実施した結果をとりまとめたものです。

2 点検評価の基本方針

(1) 目的

教育委員会は、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に報告するとともに、公表することにより、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政を推進することを目的とします。

(2) 対象事業と点検・評価の方法

教育委員会では、毎年度「美作市教育行政の重点施策」を定めており、主要な事業の取り組み並びに達成状況について点検・評価を行いました。

点検・評価の方法については、評価及び課題を文章で表現しています。

また、評価の客観性を確保する観点から、学識経験者からの評価及び意見をいただきました。

(学識経験者)

敬称略

氏名	所属等
高瀬 淳	岡山大学大学院教育学研究科 教授
高岡 敦史	岡山大学大学院教育学研究科 准教授

令和3年度教育委員会の活動状況

(令和4年5月25日現在)

役職名	氏名	就任年月日	現任期
教育長	福田昌弘	令和2年6月22日 1期目	令和2年6月22日 ～令和5年6月21日
教育長職務代理者	平田邦義	平成28年5月25日 2期目	令和2年5月25日 ～令和6年5月24日
委員	岡本美幸	平成30年5月25日 2期目	令和4年5月25日 ～令和8年5月24日
委員	万殿貴志	令和元年5月25日 1期目	令和元年5月25日 ～令和5年5月24日
委員	山本敏子	令和3年5月25日 1期目	令和3年5月25日 ～令和7年5月24日

教育委員会会議の開催状況

開催月日		議事	教育長専決
4月26日	定例	1	0
5月25日	定例	1	0
6月9日	臨時	1	0
6月23日	定例	1	0
7月28日	定例	1	0
8月25日	定例	3	0
9月24日	定例	1	0
10月27日	定例	2	0
11月25日	定例	3	0
12月22日	定例	2	0
1月26日	定例	5	0
2月24日	定例	2	0
3月10日	臨時	1	0
3月23日	定例	3	0
計		27	0

教育委員会議決案件

	開催日	議 決 案 件
1	R3. 4. 26	令和3年度美作市一般会計補正予算（第1号）について
2	R3. 5. 25	令和3年度美作市一般会計補正予算（第2号）について
3	R3. 6. 9	美作市立学校教職員の行政措置について
4	R3. 6. 23	美作市文化財保存活用支援団体育成補助金交付要綱の制定について
5	R3. 7. 28	令和4年度使用義務教育諸学校（中学校）教科用図書の選定について
6	R3. 8. 25	令和4年度使用義務教育諸学校（中学校）教科用図書の採択について
		和4年度使用義務教育諸学校の教科用図書の採択について（学校教育法附則第9条の規定による教科用図書（一般図書））
		令和3年度美作市一般会計補正予算（第4号）について
7	R3. 9. 24	美作市指定天然記念物の指定解除に係る諮問について
8	R3. 10. 27	美作市指定天然記念物の解除について
		美作市教育委員会事務の点検及び評価の報告書について
9	R3. 11. 25	令和3年度美作市一般会計補正予算（第8号）について
		令和3年度特別支援教育支援委員会判定結果の具申について
10	R3. 12. 22	美作市立学校職員服務規程の一部を改正する訓令について
		美作市指定重要文化財の指定に係る諮問について
11	R4. 1. 26	令和3年度美作市一般会計補正予算（第11号）について
		令和3年度矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計補正予算（第1号）について
		令和4年度美作市一般会計予算（当初）について
		令和4年度矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計予算について
		令和3年度特別支援教育支援委員会判定結果の具申について
12	R4. 2. 24	美作市指定重要文化財の指定に係る諮問について
		美作市指定重要文化財の指定について
13	R4. 3. 10	令和3年度末美作市立小・中学校県費負担教職員人事異動案について
14	R4. 3. 23	美作市立学校におけるハラスメントの防止等に関する要綱の制定について
		美作市スクールバス運行規則の一部を改正する規則について
		美作市指定重要文化財の指定に係る諮問について

学校施設等訪問

訪問日	6月23日(水)
施設名	むさしこども園 東栗倉小学校 大原小学校 英北給食センター 大原中学校

研修・行事の参加状況

	開催日	研修・行事名	開催場所
1	4月6日	幼稚園、保育園、こども園入園式※	美作市
2	4月6日	美作地区市町村教育委員会令和3年度教育長会総会及び4月定例教育長会議	津山市
3	4月8日	中学校入学式※	美作市
4	4月9日	小学校入学式※	美作市
5	4月10日	幼稚園入園式※	美作市
6	5月11日	美作地区市町村教育委員会連絡協議会役員会	津山市
7	5月11日	平成3年度矢田茂・原田政次郎・福田五男育英資金運営審議会	美作市
8	5月12日	美作地区市町村教育委員会5月定例教育長会議	津山市
9	5月13日	岡山県都市教育委員会教育長協議会令和3年度第1回定例会	総社市
10	6月21日	美作地区市町村教育委員会連絡協議会総会及び春季研修会(Web会議)	津山市
11	7月8日	美作地区市町村教育委員会7月定例教育長会議(Web会議)	
12	7月15日	中国地区市町村教育委員会連合会研修大会(Web開催)	
13	8月31日	美作地区市町村教育委員会9月定例教育長会議(Web会議)	
14	9月2日	市町村教育委員会オンライン協議会	
15	9月4日	中学校運動会※	美作市
16	9月18日 ~10月2日	小学校・中学校・幼稚園・保育園・こども園運動会※	美作市
17	9月30日	美作地区市町村教育委員会10月定例教育長会議(Web会議)	

18	10月19日	伝統芸能鑑賞会	美作市
19	10月28日	美作地区市町村教育委員会11月定例教育長会議	津山市
20	11月3日	美作市顕彰式典	美作市
21	11月18日	美作地区市町村教育委員会連絡協議会秋季研修会	鏡野町
22	11月30日	美作地区市町村教育委員会12月定例教育長会議	津山市
23	12月4日	人権講演会	美作市
24	12月23日	市町村教育委員会オンライン協議会	
25	1月7日	美作地区市町村教育委員会1月定例教育長会議	津山市
26	1月9日	令和3年度美作市成人式	美作市
27	3月3日	美作地区市町村教育委員会3月定例教育長会議	津山市
28	3月11日 ～3月12日	中学校卒業式※	美作市
29	3月18日	小学校卒業式※	美作市
30	3月22日	むさしこども園落成式	美作市
31	3月24日	幼稚園保育園こども園卒園式※	美作市

※新型コロナウイルス感染予防のため参加を自粛

美作市総合教育会議

	開催月日	協議事項	開催場所
第11回	8月25日	令和3年度施策における令和2年度版美作市教育大綱の見直しについて	美作市
	書面決議	第11回美作市総合教育会議における指摘事項による美作市教育大綱の修正について	美作市

美作市教育委員会主要事務事業の点検評価

令和3年度事業

教育総務課	番号 1～11 . . . P7～16
学校教育課	番号 12～21 . . . P17～27
社会教育課	番号 22～33 . . . P28～40
学校等設立準備室	番号 34～35 . . . P41～42

令和3年度事業別点検評価

番号	1	主管課	教育総務課	開始年度	令和元年度
事業名	認定こども園化事業			区分	継続
事業の目的	幼児教育の提供と教育効果のある園児数の確保、子育て支援の充実を図るため、認定こども園への移行に取り組む。				
事業の内容	令和3年4月にむさしこども園、美作北こども園の開園を行った。また、英田地域に認定こども園を開園する予定で整備を進める。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業費(千円)	274,724	512,497	0		
取組状況 (事業実績)					
目標指標 目標年度 令和3年度末状況	英田地域に認定こども園を開園する予定で整備を進める。 英田地域の認定こども園は、令和6年4月の開園を目指す。				
成果					
課題と今後の取組	英田地域に認定こども園を令和6年4月に開園するため、用地買収、設計監理委託の入札等の準備を行う。				

番号	2	主管課	教育総務課	開始年度	平成 28 年度
事業名	子育て相談事業			区分	継続
事業の目的	教育委員会と子ども政策課(発達支援センター)との連携を図り、組織的かつ計画的に個々の幼児の特性に応じた指導内容や指導方法の確立を図る。				
事業の内容	津山みのり学園より専門員(心理士)の派遣を受け、市内の園の巡回相談や必要に応じて発達検査支援を行い、個々の子どもの特性の把握をし、園と共に子どもに応じた支援を行う。また、ことばの教室幼児教室における言葉の指導を実施する。				
年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度		
事業費(千円)	445	404	391		
取組状況 (事業実績)	令和 3 年度 巡回相談業務:35 日、言葉の教室支援:22 日、発達検査:9 件				
目標指標 目標年度 令和 3 年度末状況	子育てにおける成長発達及び養育の課題について保護者及び支援の関係者が共同し解決していくために、一人一人の子どもに応じた適切な指導を計画的に行い、適切に継続する。 また、ことばの教室専門員の指導力向上のために、聴覚・言語・情緒教育研究会の研修の受講や、言葉について専門的な知識のある神崎貞子氏による講習を行い、指導力の向上を図る。				
成果	巡回相談により園と関係機関の支援の共有化が図られ、一人一人に応じた適切な支援を考え、行うことができた。 また、相談業務により関係療育機関への受診につながった子ども、また子どもの得意な部分や課題点にも気づくことができ、支援の充実が図られた。 ことばの教室を月 2 回実施し、発音だけでなく、語彙力の増加やコミュニケーション能力の向上等改善効果の上昇に寄与している。				
課題と今後の取組	言葉の教室においては、今後も言葉の指導に必要なスキルを上げるため、心理士と共に研修機会を設け、さらなる専門性の向上に取り組んでいきたいと考えている。 また、巡回相談においては、令和 4 年度より県事業である「就学前からの特別支援教育拠点化推進事業」を 2 年計画で受けることから、各市内園の特別支援体制のさらなる整備と、知識の向上などを目指して取り組んでいきたいと考えている。				

番号	3	主管課	教育総務課	開始年度	平成 17 年度
事業名	地域子育て支援センター事業			区分	継続
事業の目的	家庭や地域における子育て機能の低下や子育ての中の親の孤独感や不安感の増大に対応するため、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての負担感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。				
事業の内容	子育て支援のための地域の総合拠点として、子育て親子の交流の場の促進や子育て等に関する相談、援助の実施、また、子育て支援に関する講習等を行う。				
年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度		
事業費(千円)	38,488	25,590	31,686		
取組状況 (事業実績)	<p>【支援指導員 各 2 名/園】</p> <p>令和 3 年度</p> <p>勝田子育て支援センター 延利用 50 組</p> <p>作東子育て支援センター 延利用 54 組</p> <p>湯郷子育て支援センター 延利用 520 組</p> <p>大原子育て支援センター 延利用 46 組</p>				
目標指標 目標年度 令和 3 年度末状況	<p>子育て支援の拠点として、イベントの開催、相談、講習を行う等、更なる子育て支援の充実に努める。</p> <p>また、各センター支援員が研修に参加することで、専門性の向上を図る。</p>				
成果	<p>市内に 4 か所、湯郷こども園・勝田ひまわり園・江見保育園・むさしこども園の園内に子育て支援センターを設置している。</p> <p>新型コロナウイルス感染症予防対策により曜日別、年齢別の開催となったが、4 センターごとのイベントの実施や、家庭教育支援員による講話等の実施により、子育てのための情報や交流の場の提供、援助を行った。</p> <p>また、子育て支援員の研修の場を設け、専門性を高めた。</p>				
課題と今後の取組	<p>年間を通して 4 センターの延利用数は、地域の人口に比例しており、市内で最も人口の多い美作地域内にある湯郷子育て支援センターの利用数が最も多い状況です。</p> <p>また、隣接する英田地域からも利用があることから、他センターと比較した時に利用数に差が生じています。</p> <p>利用数の差によるセンター間の取組格差については、年度末に利用者を対象にしたアンケートの実施、年間 9 回の市内センター会の実施により、各センターでの取組状況の情報共有を図り、同じようなサービスの提供や企画に今後も取り組んでいきます。</p> <p>それらを踏まえ、今後は 4 センターの合同企画を計画し、支援センターを利用される母親のリフレッシュや、子育てに関する講演や親子で楽しめるような内容のイベントを計画し、アンケートで意見があった園庭開放なども積極的に取り組んでいきたい。</p>				

番号	4	主管課	教育総務課	開始年度	平成 17 年度
事業名	高等学校活性化事業			区分	継続
事業の目的	岡山県立林野高等学校後援会に対し、教育振興を後援し、普通科進学校としての個性的で魅力的な学校づくりを支援するとともに、地域に開かれた学校づくりの推進を図る。				
事業の内容	優秀な人材の育成及び特色ある学校づくりを通じた地域に根ざした教育活動の展開を支援し、高等学校の活性化を図るため、後援会を通じて、補助金を交付する。				
年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度		
事業費(千円)	1,500	1,500	1,500		
取組状況 (事業実績)	別紙参照				
目標指標 目標年度 令和 3 年度末状況	林野高等学校の先進的な取組の 1 つに、生徒全員が所有する Chromebook を使用した新たな ICT の利活用研究がある。この取組みを支援するため、端末購入や ICT 環境整備等への助成、学力向上のための支援を行っている。				
成果	令和 2 年度に引き続き、令和 3 年度も市内の小中学校において、一人 1 台 Chromebook 端末を貸与し、その活用について、林野高校の先生や生徒を講師として招き、研修をしていただいた。 また、生涯学習の基盤となる学校として、地域と連携した教育活動やボランティア活動に対する地域の期待が非常に高まった。				
課題と今後の取組	今後も、同校と連携し、当市における ICT 教育を推進していく必要がある。				

番号	5	主管課	教育総務課	開始年度	平成 17 年度
事業名	遠距離通学費補助事業			区分	継続
事業の目的	遠距離通学児童生徒の保護者が負担する交通費等を援助し、義務教育機会均等の円滑な実施を図る。				
事業の内容	遠距離通学の児童生徒のためにスクールバスを運行しているが、東栗倉から大原中学校への通学のみ、地元企業の利用促進として、民間バスを利用している。その定期券の購入費、また、学校までの通学距離が 6km を超える自転車通学生徒(スクールバス利用が 6km 以上であるため)に対し、年間 15,000 円の遠距離通学補助を行っている。(1 学期につき 5,000 円)				
年度	令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度
事業費(千円)	3,309		3,636		4,367
取組状況 (事業実績)	令和 3 年度 民間バスの定期券購入:2,462,400 円 6km 以上の自転車通学:15,000 円×127 名				
目標指標 目標年度 令和 3 年度末状況	学校との連携を密にし、生徒の通学方法等を正確に把握することにより、対象者へ確実に補助することになることから、学校との連携を今後も強固にしていく。				
成果	保護者の経済的負担の軽減や教育機会均等の補償のみならず、公共交通機関利用促進に寄与している。				
課題と今後の取組	転出入・転居等による対象者の増減を適切に把握し、申請及び支給漏れがないようにする。				

番号	6	主管課	教育総務課	開始年度	平成 17 年度
事業名	ヘルメット購入補助事業			区分	継続
事業の目的	自転車通学生徒の安全確保を図るため。				
事業の内容	中学校へ自転車通学する生徒の通学途上の安全を確保するため、ヘルメットの購入補助を行う。自転車通学する中学生へ3年間を通して1回のみ補助として、上限2,500円を交付する。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業費(千円)	390	363	344		
取組状況 (事業実績)	令和3年度 2,500円×136名、2,280円×1名、1,760円×1名				
目標指標 目標年度 令和3年度末状況	3年間を通じての1回の補助であり、新入学の1年生のみが対象ではないため、転入時などの周知を徹底することで、対象者への補助漏れを防いでいる。				
成果	自転車通学の生徒の安全確保のため、ヘルメット着用は必然であり、購入補助により着用率を高める効果となっている。				
課題と今後の取組	学校を通じての申請及び交付のため、手続きの簡略化を進める。				

番号	7	主管課	教育総務課	開始年度	平成 17 年度
事業名	就学援助事業			区分	継続
事業の目的	学校教育法に基づき、経済的理由によって就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。				
事業の内容	就学援助費の支給の対象となるのは、生活保護法により保護を受けている者及び保護を受けてはいないが、保護を必要とする状態にある保護者であり、認定された場合は、給食費・学用品費・校外活動費等の就学に必要な経費の一部が支給される。				
年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度		
事業費(千円)	25,432	23,198	23,364		
取組状況 (事業実績)	令和 3 年度 小学生: 準要保護 194 名、12,075,988 円 中学生: 準要保護 128 名、11,288,211 円				
目標指標 目標年度 令和 3 年度末状況	学校との連携を密にし、制度周知を徹底することで、支援を必要とする人へ確実に援助する必要がある。				
成果	児童生徒数は年々減少するが、対象児童生徒数は増加傾向にある。なお、就学援助については、新入学児童生徒学用品費の支給目的に鑑み、当該費目について平成 30 年度から特例による入学前支給を実施している。				
課題と今後の取組	援助が必要な世帯に確実に援助ができるよう、制度周知を徹底する必要がある。				

番号	8	主管課	教育総務課	開始年度	平成 17 年度
事業名	特別支援教育就学奨励費事業			区分	継続
事業の目的	障がいのある児童・生徒が小学校・中学校の特別支援学級等で学ぶ際に、保護者が負担する教育関係経費について、家庭の経済状況等に応じ援助し、保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。				
事業の内容	特別支援学級等へ就学するために必要な経費の一部が奨励費として支給される。対象となる経費は、給食費・学用品費・校外活動費等。				
年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度		
事業費(千円)	2,841	3,070	3,461		
取組状況 (事業実績)	令和 3 年度 小学生:62 名、2,368,458 円 中学生:22 名、1,092,671 円				
目標指標 目標年度 令和 3 年度末状況	就学奨励費は、特別支援学級の在籍者以外でも、通常学級で学校教育法施行令第 22 条の 3 に規定される程度の障がいがあれば対象となるため、学校と連携し、制度周知の徹底を図る必要がある。				
成果	就学時検診及び幼稚園等で事前に資料を配布し、入学前に購入した物品に関する領収書保管の必要性を周知した。				
課題と今後の取組	支給にあたり学用品購入時の領収書の添付が必要だが、申請時に破棄している保護者が数人存在する。対象の保護者全員に適切な支給を行えるように制度及び必要書類の周知をする。				

番号	9	主管課	教育総務課	開始年度	平成 17 年度
事業名	矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金事業			区分	継続
事業の目的	経済的理由により大学及び専修学校への修学が困難な者に対し、奨学金の貸与を行い、進学への後押しを行うとともに、将来社会に貢献し得る有為な人材育成に寄与する。				
事業の内容	成績証明書等必要書類を添付した申請を受け、運営審議会において奨学生を選考する。選考した奨学生に対して年額上限 36 万円を貸与する。 大学卒業後、1 年を経過した翌月から貸付を受けた月数の 3 倍に相当する期間内にその全額を月賦、半年賦又は年賦で償還する。				
年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度		
事業費(千円)	13,286	3,641	3,637		
取組状況 (事業実績)	令和 3 年度 新規貸付者:30,000 円×12 月×2 名(720,000 円) 継続貸付者:30,000 円×12 月×8 名(2,880,000 円) ＜参考＞滞納額過年分:5 名 1,812,000 円 滞納額現年分:2 名 40,000 円				
目標指標 目標年度 令和 3 年度末状況	近年の新規貸付者は減少傾向であったが、令和 3 年度末時点での翌年度貸付希望者は 7 名と増加している。				
成果	経済的理由により就学が困難なものに対し奨学金の貸付を行い、人材育成に繋がっている。				
課題と今後の取組	広報の周知に努めるとともに今後も事業を継続していくため、さらに運用を図っていく。				

番号	10	主管課	教育総務課	開始年度	平成 17 年度
事業名	文化芸術振興奨励金支給事業			区分	継続
事業の目的	文化芸術推進のための人材育成を図ることを目的に支援を行う。				
事業の内容	国内及び国外において開催される文化芸術全国大会等へ出場する個人、団体に対し奨励金を支給する。				
年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度		
事業費(千円)	35	0	15		
取組状況 (事業実績)	令和元年度 個人(高校生):15,000 円×1 人、個人(中学生):20,000 円×1 人 令和 2 年度 実績なし(コロナのため大会等中止) 令和 3 年度 個人(高校生):15,000 円×1 人				
目標指標 目標年度 令和 3 年度末状況	広報周知活動に努める。				
成果	出場生徒に対し奨励金を支給した。				
課題と今後の取組	制度周知を行い、文化芸術推進の後押しを図る。				

番号	11	主管課	教育総務課	開始年度	平成 27 年度
事業名	全国大会参加補助事業			区分	継続
事業の目的	美作市立小中学校の児童生徒のスポーツ及び文化活動への参加を促進するため。				
事業の内容	全国大会等に出場する生徒等に対し、美作市立小中学校全国大会参加補助金を交付する。				
年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度		
事業費(千円)	39	0	37		
取組状況 (事業実績)	令和元年度 中学校柔道:38,400 円 令和 2 年度 実績なし(コロナのため大会等中止) 令和 3 年度 中学校柔道:25,800 円 中学校陸上:9,800 円				
目標指標 目標年度 令和 3 年度末状況	広報・周知活動に努める。				
成果	出場者の交通費、宿泊費等負担の軽減となった。				
課題と今後の取組	制度周知を行い、スポーツ及び文化活動の促進の後押しを図る。				

番号	12	主管課	学校教育課	開始年度	平成 25 年度
事業名	放課後学習サポート事業			区分	継続
事業の目的	小学校、中学校に支援員を配置し、放課後等に補充的な学習等を実施することで、学習内容の確実な定着を図り、児童生徒の学力向上を図る。				
事業の内容	市内 8 小学校(勝田、勝田東、大原、東栗倉、美作北、江見、土居、英田)、3 中学校(大原、美作、作東)に支援員を配置し、補充学習を中心に行う。				
年度	令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度
事業費(千円)	1,964		2,086		1, 110
取組状況 (事業実績)	令和 3 年度 市内 8 小学校 26 名・3 中学校 11 名を配置 開催件数 小学校:8 校 160 回、中学校:3 校 64 回 ※新型コロナウイルスの影響で開催回数減により、事業費減。				
目標指標 目標年度 令和 3 年度末状況	市内小・中学校全校において放課後学習サポート事業の実施。 令和 3 年度 中学校 3 校 未配置				
成果	放課後学習については、質問しやすく、課題克服が行いやすい等、学習意欲の向上が図られた。令和 4 年度 4 月実施、全国・県学力学習状況調査において、小 3、小 5、中 1、中 2 において算数・数学の全国平均を上回った。しかし、新型コロナウイルス拡大により実施が困難な時期があった。 また、人材の確保が難しかった。(未実施 3 校美作北小、勝田中、英田中)				
課題と今後の取組	令和 4 年度から「主体的な学びの基盤づくり事業」へ事業の名称が変更。 各校における支援員の確保が課題である。				

番号	13	主管課	学校教育課	開始年度	平成 27 年度
事業名	問題データベース事業			区分	継続
事業の目的	基礎・基本の定着及び活用力の育成を図り、学力向上を図る。				
事業の内容	小学校(1年～2年:国語、算数 3年～6年:国語、算数、社会・理科、英語)中学校(国語、社会、数学、理科、英語)で、補充学習や課題等に活用するため、問題データベースを利用する。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業費(千円)	1,007	2,075	2,024		
取組状況 (事業実績)	令和2年度 アクセス回数平均 小学校:24.3回/月 中学校:41.6回/月 令和3年度 アクセス回数平均 小学校:15.4回/月 中学校:40.7回/月				
目標指標 目標年度 令和3年度末状況	アクセス回数目標値 20回 令和3年度 アクセス回数平均 小学校:15.4回/月 中学校:40.7回/月 ※小学校は目標値を達成していないが、タブレット PC 用ドリル教材「タブレットドリル」との併用は進んでいる。今後、補充学習や家庭学習等、活用機会の更なる工夫を図りたい。				
成果	令和元年度9月から「1人1台端末」の整備に伴い、問題データベースのタブレット PC 用ドリル教材「タブレットドリル」(小学校:国語算数、中学校:数学英語)が導入され、紙ベースだけでなくオンラインでの学習機会の充実が図られた。 令和4年度岡山県学力調査においても、算数数学(小3、小5、中1、中2)の基礎において全国平均を上回った。				
課題と今後の取組	紙ベースについてはログインせずに利用している学校もあるので、正確な活用実績の把握が難しい。タブレットドリルについては、小学校の活用は進んでいるが、中学校は活用が十分でない。今後、更なる活用を図りたい。				

番号	14	主管課	学校教育課	開始年度	平成 28 年度
事業名	デジタル教科書導入事業			区分	継続
事業の目的	ICT 教材を活用し、児童生徒にわかりやすい授業づくりを進めるとともに学力向上を図る。				
事業の内容	小学校算数(全学年)及び中学校数学(全学年)にデジタル教科書を導入し、授業のユニバーサルデザイン化を図り、児童生徒の興味関心を高めるもの。				
年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度		
事業費(千円)	1,322	4,455	1,100		
取組状況 (事業実績)	<p>令和 3 年度 算数 1～6 年(全小学校) 数学 1～3 年(全中学校) ※算数は令和 2 年度に 4 年ライセンス購入。 数学は令和 3 年度に 4 年ライセンス購入。 利用実績 算数、数学では図形・立体やグラフの学習で活用。 成果:動画等を活用することにより児童生徒の興味関心を高め、理解を深めることができた。</p>				
目標指標 目標年度 令和 3 年度末状況	<p>(小 6・中 3)全国学力学習状況調査児童生徒質問紙項目「5 年生までに(1・2 年生の時に)受けた授業で、PC・タブレットなどの ICT 機器を、どの程度使用しましたか。」 (小 5・中 1・中 2)岡山県学力学習状況調査児童生徒質問紙項目「授業で、コンピュータなどの ICT 機器をどの程度使用しましたか。」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標値 小学校、中学校:週 1 日以上 85% ・令和 3 年度末状況 小 5…91. 0%、小 6…84. 2% 中 1…94. 1%、中 2…93. 4%、中 3…91. 2% 				
成果	デジタル教科書導入は、視覚支援等による、児童生徒がわかりやすい授業づくりに役立っている。目標指標は、小 5、中 1～中 3 でクリアしている。				
課題と今後の取組	目標指数は小 6 でクリアできなかった。活用率の向上や活用方法の工夫が必要である。令和 4 年度も、一人 1 台端末を活用した授業研究を進めていくとともに、国の事業であるデジタル教科書学習者用を含めた活用方法の工夫を探っていく。				

番号	15	主管課	学校教育課	開始年度	平成 27 年度
事業名	理科大好き応援事業			区分	継続
事業の目的	理科への興味関心を高め、学力向上を図る。				
事業の内容	小学校 4 年生を対象に 2 単位時間(90 分)の「おもしろ理科授業」を行う。また、市内小学校教員(理科担当)を対象に「理科授業力アップ講座」を行う。				
年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度		
事業費(千円)	480	200	250		
取組状況 (事業実績)	令和 3 年度 「おもしろ理科授業」実施(90 分) 小学校 4 年生対象(江見小、勝田東小、大原小、美作北小、土居小が希望し実施) ※アンケート ・実験がおもしろかった 93.6% ・内容がよくわかった 91.2% 「理科授業力アップ講座」を実施 小校教員 6 名参加 ・今後の授業改善に役立つ 100%				
目標指標 目標年度 令和 3 年度末状況	実施後のアンケートについて、各項目で肯定率 80%以上。 令和 3 年度末 実施後のアンケートについて、各項目で肯定率 80%以上であった。				
成果	理科大好き応援事業は、事業後のアンケートより、児童・教員の関心の高まりがうかがえる。 [児童] 授業がおもしろかった 93.6% 内容がよくわかった 91.2% [教員] 今後の授業に役立つ 100%				
課題と今後の取組	・子どもたちの理科への興味関心やニーズに合わせて、岡山理科大学と調整しながら進めていきたい。 ・以前実施していた、夏休みの岡山理科大学の見学・体験ツアー(小 4～小 6 対象)をコロナの状況が落ち着けば実施したい。				

番号	16	主管課	学校教育課	開始年度	平成 17 年度
事業名	ALT派遣事業			区分	継続
事業の目的	美作市内小・中学校へ英語を母語とする質の高いALTを派遣し、小・中学校における英語指導の充実及び異文化理解の推進を図る。				
事業の内容	小学校 1 校週 1～2 日配置、中学校 1 校週 2～4 日配置。小学校外国語活動(3～4 年)外国語科(5～6 年)における指導の充実や異文化理解の推進及び中学校外国語科における 4 技能をバランスよく育成する授業づくりの支援を行う。				
年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度		
事業費(千円)	22,182	28,395	27, 900		
取組状況 (事業実績)	令和 3 年度 市内 9 小学校に週 1～2 日配置、市内 5 中学校に週 2～4 日配置 小学校:民間委託(3 名) ※保育園、こども園、幼稚園へも交流指導 中学校:JET プログラム(2 名)、民間派遣(1 名)				
目標指標 目標年度 令和 3 年度末状況	○全国学習状況調査(中学校) における「英語の勉強は好きだ」の肯定率。 →全国調査英語未実施のため、市内中学校 1 学期末授業評価アンケートの質問項目「英語が好きだ」(3 年生) のデータから。 ・目標値 80% ・R3 状況 65% ○英語検定 1 回当たりの平均受検者数(準会場:美作市教委、勝田中 対象:小 6～中 3) ・目標値 35 人 ・令和 3 年度末状況 34 人				
成果	・小学校では、コミュニケーションを図る基礎となる資質能力の育成と中学校英語へのスムーズな接続を目指し、ALTと担任及び英語専科が連携しながら「聞くこと」「話すこと」を充実させた指導を行っている。 ・中学校では新学習指導要領の全面実施に伴い、ALT を活用した 4 技能をバランスよく育成する指導に取り組んでいる。				
課題と今後の取組	・新学習指導要領で求められる「指導と評価の一体化」の視点からの授業改善にむけて、教員によるALTの活用(パフォーマンス評価等)の工夫が課題である。 ・令和 4 年度から小学校民間委託から民間派遣へ契約変更を行った。契約変更によるメリット・デメリットの検証を行う必要がある。				

番号	17	主管課	学校教育課	開始年度	平成 17 年度
事業名	適応指導教室(美作塾)事業			区分	継続
事業の目的	不登校及びその傾向にある児童・生徒に対して、相談・指導を行うことにより自立援助を行い、集団適応能力を育成することを目的とする。				
事業の内容	適応指導教室「美作塾」において、不登校児童、生徒に対する適応指導、学校復帰に向けた学習支援や体験活動、不登校に対する相談活動、通室児童生徒の進路指導および進路保障、不登校要因に発達障がいなどが疑われる児童生徒およびその家族への支援等を行う。				
年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度		
事業費(千円)	3,830	4,282	6,427		
取組状況 (事業実績)	令和 3 年度 市内小・中学校 不登校等の状況 長欠 30 日以上:小学校 34 人 中学校 56 人 通塾(登録数):小学校 6 人 中学校 6 人 令和 4 年度 通塾:小 1 人 中 3 人				
目標指標 目標年度 令和 3 年度末状況	登録者率(通塾/長欠)20% 学校復帰率(復帰/通塾)30% 令和 3 年度末状況 登録者率(通塾/長欠)13.3% 学校復帰率(復帰/通塾)25%				
成果	本市における長期欠席者数は増加傾向にある。美作塾は、12 人の在籍であったが、通塾者のうち 3 人が学校復帰した。また、2 人が高校へ進学した。				
課題と今後の取組	学校の担当者等が美作塾の指導方針・内容、入塾の手順等理解できておらず、行き違いになるケースがあった。生徒指導・不登校担当者会で概要を説明し、入塾への手続きと関わり方について周知を図る。				

番号	18	主管課	学校教育課	開始年度	平成 26 年度
事業名	小学校における不登校対策実践研究事業			区分	継続
事業の目的	<p>小学校において、不登校傾向にある児童やその保護者に対して、登校支援員の配置や不登校担当教員への研修を行い、担任と連携したケア・家庭訪問などの実施を通じて不登校未然防止に努めることが目的の事業。</p>				
事業の内容	<p>美作第一小学校に登校支援員を配置し、不登校傾向にある児童やその保護者に対して、登校への働きかけを行う。</p> <p>また、校内に不登校担当教員を指名し、研修等を実施することにより、不登校傾向にある児童への対応を充実させる。</p>				
年度	令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度
事業費(千円)	785		826		740
取組状況 (事業実績)	<p>令和 3 年度 美作第一小学校に登校支援員 1 名を配置。 長欠 30 日以上:13 人 不登校:2 人</p>				
目標指標 目標年度 令和 3 年度末状況	<p>長欠 30 日以上児童 10 人以下(令和 3 年度:13 人) 新たな不登校児童を生まない(令和 3 年度:1 人)</p>				
成果	<p>登校支援員を配置した美作第一小学校において、令和 2 年度 30 日以上欠席が 17 人、10 日～29 日欠席 9 人だったが、令和 3 年度 30 日以上欠席 13 人、10 日～29 日欠席 9 人であった。</p> <p>登校支援員が朝の迎えや家庭連絡を中心となってサポートしている。欠席が多くなり始めた児童や該当家庭への関わりを多く行ったことにより、登校へと向かわせることができた。これらの取組により、新たな長期欠席児童が昨年度と比べて半減した(令和 2 年度:10 人 → 令和 3 年度:5 人)。</p>				
課題と今後の取組	<p>依然として長期欠席が多い。今後、学校だけでなく福祉部局等外部との連携を強化し、対応を進めていく。</p> <p>配置校における支援ノウハウを、随時、市内不登校・生徒指導担当者会において、周知・共有していく。</p>				

番号	19	主管課	学校教育課	開始年度	平成 17 年度
事業名	特別支援教育支援員配置事業			区分	継続
事業の目的	小中学校に在籍する発達障がいを含む障がいのある子どもたちに対する適切な支援を行う。				
事業の内容	発達障がいを含む障がいのある児童生徒に対して、基本的な生活習慣確立のための支援や学習支援、様々な活動の際の安全確保、さらに、他の児童生徒への障がい者理解の促進を図る。				
年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度		
事業費(千円)	62,657	73,124	69,150		
取組状況 (事業実績)	令和 3 年度 市内 8 小学校 18 名・5 中学校 7 名を配置				
目標指標 目標年度 令和 3 年度末状況	<p>目標指数 特別支援学級在籍児童生徒数における特別支援教育支援委員会での出級判定適、通級判定適の割合。 ※特別支援教育支援員の支援が、特別支援学級在籍の児童生徒の通常学級への出級(自立と社会参加)へつながっていることを評価するための指標です。</p> <p>目標値 10% 令和元年度 7.2% (小 1～中 2 特別支援学級在籍者数 138 人 出級者 10 人) 令和 2 年度 7.4% (小 1～中 2 特別支援学級在籍者数 136 人 出級者 10 人) 令和 3 年度 2.1% (小 1～中 2 特別支援学級在籍者数 140 人 出級者 3 人)</p>				
成果	<p>特別な支援を要する児童生徒の割合は年々増加傾向にある。</p> <p>○支援が必要な児童生徒割合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度:小 26.0%、中 19.1% ・令和 2 年度:小 26.2%、中 22.0% ・令和 3 年度:小 26.2%、中 22.0% <p>担任教師だけでは十分な支援が行き届かないことに対して、支援員が対応することで、支援が必要な児童生徒が安心して学校生活を過ごすことができている。</p>				
課題と今後の取組	<p>障がいが多様化しており、担任教師だけでは十分な支援が行き届かないことが数多くある。そのために、支援員の配置は不可欠であり学校からの要望も大きい。令和 3 年度の出級率は 2.1%と減少している。特別支援教育支援員が更に効果的な支援を行い、特別支援学級在籍の児童生徒が安心して学習ができ、出級(自立と社会参加)へつながっていけるよう、学習会を充実させたい。(令和 3 年度は、学習会の回数を年 2 回と増やした。令和 4 年度も年 2 回行う予定。)</p>				

番号	20	主管課	学校教育課	開始年度	平成 27 年度
事業名	ユニバーサルデザイン教育推進拠点校事業			区分	継続
事業の目的	特別支援教育の視点に立ち、特別な支援を必要とする子どもたちのみならず、どの子にとっても参加しやすい環境づくりやわかりやすい授業づくりなど、多様で柔軟な学びの場を構築できるように研究を行う。				
事業の内容	<p>推進拠点校を定め、外部講師を招聘して講演会や授業研究を行うなど、どの子にもわかりやすい学習環境及び授業づくりの研究を行う。</p> <p>拠点校以外の教員や特別支援教育コーディネータの参加により、ユニバーサルデザイン教育の考え方を広め、市内全体の環境整備が進める。</p>				
年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度		
事業費(千円)	150	113	150		
取組状況 (事業実績)	<p>令和 3 年度 推進拠点校:土居小学校(作東中学校区) 外部講師として、川崎医療福祉大の重松孝治講師を招聘して講演会や授業研究を行うなど、どの子にもわかりやすい学習環境及び授業づくりの研究を行う。</p> <p>特別な支援を必要とする生徒も落ち着いて授業に参加できるようになり、成果が見られる。年間 4 回の研修会(講演会・公開授業・授業研修)を実施。</p> <p>第 1・3・4 回…土居小学校 第 2 回…作東中学校</p>				
目標指標 目標年度 令和 3 年度末状況	<p>(小 6・中 3)全国学力学習状況調査児童生徒質問紙 項目「国語の授業の内容はよく分かりますか」「算数・数学の授業の内容はよく分かりますか。」(肯定率)</p> <p>(小 5・中 1・中 2)岡山県学力学習状況調査児童生徒質問紙 項目「国語の授業の内容はよく分かる」「算数・数学の授業の内容はよく分かる」(肯定率)</p> <p>※特別支援教育の視点をもった授業が行われることにより、児童生徒が、わかりやすい国語・算数の授業ができているかを判断するための目標指数です。</p> <p>目標値 肯定率 80%</p> <p>令和 3 年度状況</p> <p>国語 小 5…89. 0%、小 6…80. 0%、中 1…93. 0%、中 2…88. 6%、中 3…85. 6%</p> <p>算数・数学 小 5…86. 2%、小 6…81. 4%、中 1…93. 0%、中 2…85. 2%、中 3…72. 2%</p>				
成果	平成 29 年度からは推進拠点校を中学校に定め、研究を引き続き行っている。中学校区で UD が小中連携した取組となるよう、研究を行い、その研究内容を市内に発信している。				

	<p>令和元年度～3 年度で、作東中学校区の全小・中学校が研究授業を行い、中学校区での特別支援教育の視点を持った授業づくりが進んだ。目標指数は小学校 5 年～中学校 2 年までの国語、中学校 3 年の国語でクリアした。</p>
<p>課題と今後の取組</p>	<p>目標指数は中学校 3 年数学でクリアできなかった。</p> <p>推進拠点の中学校区での活動による授業改善、意識変革を、市内全域にどのようにして広めていくかが課題。本事業の研修会を市内特別支援教育コーディネータ研修会と兼ねているが、令和 4 年度は市内の特別支援学級担任に参加を呼びかける予定。</p>

番号	21	主管課	学校教育課	開始年度	令和元年度
事業名	幼児教育推進体制構築事業			区分	継続
事業の目的	就学前教育の質的充実と小学校への円滑な接続のため、就学前教育に携わる職員等の指導力の向上を図るとともに、幼児教育の改訂版美作市保こ幼小接続カリキュラムの普及、及びアプローチカリキュラム、スタートカリキュラムの実施に応じた具体的な改善支援等を行う。				
事業の内容	幼児教育アドバイザーを配置し、円滑な接続のための研修会の企画・運営及びアプローチカリキュラム・スタートカリキュラムの実施状況を確認し評価・改善のための支援を行う。また、研修内容を見直し改善を行い、市独自の研修の実施や内容の充実を図る。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業費(千円)	2,684	2,889	2,724		
取組状況 (事業実績)	令和3年度 <ul style="list-style-type: none"> ・担当者の研修会への参加 ・園訪問や公開保育にて指導助言(全園) ・保育士等の研修の改善、充実 ・保こ幼小連携のための授業参観、公開保育参観、小学校教員の保育体験、研修支援の継続実施 ・スタートカリキュラムの合同作成(保こ幼小) 				
目標指標 目標年度 令和3年度末状況	幼児教育アドバイザーを配置し、研修回数等について検証し、園長等の専門性やマネジメント力の向上等研修を充実していく。校長会・園長会における保こ幼小接続の取り組みの提案・周知を行い、幼小の接続の取組の確実な継続を行う。研修体制活用のための保育士等育成指標を作成・周知を行い、活用を進めていく。域内の担当者との協議会への参加を通して連携を含めたさらなる質の向上を図る。				
成果	保こ幼小の互いの理解を深めるために保育体験の実施や、小学校区ごとに「保こ幼小連携年間計画表」を作成し、ねらいをもった連携を計画的に継続、実施することができている。アプローチカリキュラム、スタートカリキュラムの実態に応じた改善率 100%、スタートカリキュラムの園と小学校の合同作成率 100%となっている。 また、研修を見直し、市内園公開保育・講演会等の開催を通して保育の改善と園内研修がさらに充実してきている。 今年度は、美作市保育士等育成指標を作成し、それぞれのキャリアステージにおいて身につけておきたい資質、能力を示し、周知・活用を進めている。				
課題と今後の取組	現在までの取組や研修案内、合同での研修、また近隣町村担当者への支援を継続し、充実させていく。 また、今後に向けて市で取組んできたことを近隣町村(奈義町、西粟倉村)へも情報提供及び幼児教育アドバイザーによる助言を図っていきたい。				

番号	22	主管課	社会教育課	開始年度	平成 17 年度
事業名	生涯学習講座開催事業			区分	継続
事業の目的	市民へ学習機会を提供する。				
事業の内容	①新規生涯学習講座の提供 ②子ども対象体験教室の開催 ③高齢者の生きがいや健康づくり支援				
年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度		
事業費(千円)	2,981	1,265	1,682		
取組状況 (事業実績)	令和 3 年度 ■生涯学習講座 市民を対象に講座を開催し、生涯学習意欲を高める。 ■高齢者大学 市内の 65 歳以上を対象とした高齢者大学を開催。 (感染予防のため事業縮小)				
目標指標 目標年度 令和 3 年度末状況	○高齢者大学の再編 北部、南部の 2 大学に集約 ○令和 5 年度 ○12 大学				
成果	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業縮小での実施となったが、子ども対象の体験教室の開催や高齢者の生きがいづくりを行った。				
課題と今後の取組	市民の学習ニーズを把握することで、充実した学習機会が提供できるように取り組みたい。				

番号	23	主管課	社会教育課	開始年度	平成 17 年度
事業名	文化センター事業			区分	継続
事業の目的	市民に芸術文化等に触れる機会と発表の場を提供し、心豊かな人生が送れるよう芸術文化の振興を図る。				
事業の内容	文化センター・市民センターの貸館業務(特殊舞台装置等の利用者への提供)				
年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度		
事業費(千円)	4,649	5,100	12,955		
取組状況 (事業実績)	令和 3 年度 文化センター、市民センターの貸館業務。 ①文化センター利用者数 2,330 人、利用回数 35 回 ②市民センター利用者数 14,405 人、利用回数 1,520 回				
目標指標 目標年度 令和 3 年度末状況	○文化センターの改築 ○計画なし				
成果	新型コロナウイルス感染症の予防のため、令和 2 年度に引き続き利用減少。				
課題と今後の取組	美作文化センターは、昭和 49 年の建設から 47 年が経過しており、冷暖房や舞台照明などの設備が経年により、メーカーにも修理部品が無い。また、老朽化により漏水など修繕箇所が毎年増えている。				

番号	24	主管課	社会教育課	開始年度	平成 23 年度
事業名	おかやま子ども応援事業			区分	継続
事業の目的	地域住民の参画により、学校教育支援、放課後等支援、家庭教育支援の活動を効果的に組み合わせた取組を推進し、学校・家庭・地域が連携して地域ぐるみで子どもを健やかに育むとともに、学校力、地域力の向上を図る。				
事業の内容	<p>①地域学校協働本部事業…地域住民がボランティアとして学校に入り、学習支援や学校行事等の支援、環境整備活動など。</p> <p>②放課後子ども教室事業…放課後や週末、長期休業中における体験活動、交流活動を地域の協力を得て提供。</p> <p>③家庭教育支援事業…家庭教育支援チームによる相談活動、家庭教育に関わる研修会等の実施。</p> <p>④土曜教育支援事業…地域住民が指導者となり、土曜日や長期休業中等の休日に学習支援を中心に実施。</p>				
年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度		
事業費(千円)	3,672	2,249	2,482		
取組状況 (事業実績)	<p>令和 3 年度</p> <p>地域の教育力を活かした教育を推進するために、地域学校協働本部事業・放課後子ども教室推進事業・家庭教育支援事業・土曜日教育支援事業を実施。</p> <p>地域学校協働本部事業で 13 校(江見小、土居小、作東中、英田小、英田中、美作第一小、美作北小、美作中、勝田小、勝田東小、大原小、大原中、東栗倉小、東栗倉幼)実施。ボランティア登録者数 537 名、延べ活動者数 783 名。</p> <p>放課後子ども教室推進事業は 6 教室で、絵本の読み聞かせや伝統芸能教室等を実施。延べ 46 日開催。</p> <p>家庭教育支援事業は、支援員 9 名 3 班に分かれ、年間延べ 403 日活動。</p> <p>土曜日教育支援事業は、3 教室で延べ参加者数 467 名、延べ 19 回実施。</p>				
目標指標 目標年度 令和 3 年度末状況	<p>○ボランティア・推進員の次世代育成</p> <p>○令和 10 年度</p>				
成果	<p>学校・家庭・地域がともに連携し、子どもたちの健全育成を図っている。</p> <p>地域学校協働本部事業は、全中学校区で事業展開している。</p> <p>放課後子ども教室事業は、学力向上の問題から国・県レベルで学力補</p>				

	<p>充に向けた取組に事業転換されてきている。</p> <p>また、家庭教育支援事業は、9名のチーム員が3班で6地域の家庭教育支援に取り組んだ。岡山県が推進する「親育ち応援学習プログラム」を要望する学校・園に対し実施。更なる普及啓発を推進していく必要がある。</p> <p>今後は、学校・家庭・地域の連携をより密にした中学校区単位でのつながりづくりを推進するため、協働活動推進員を中心に保幼小中のタテの連携及び各事業間のヨコの連携が求められる。</p>
課題と今後の取組	<p>指導員やボランティア登録者の高齢化が進んでおり、次世代の育成が必要となっている。</p>

番号	25	主管課	社会教育課	開始年度	平成 17 年度
事業名	青少年健全育成事業			区分	継続
事業の目的	青少年健全育成啓発活動の推進、学校・家庭・地域の連携・協調、青少年への自然体験・生活体験等の体験活動を推進する。				
事業の内容	PTA連合会や岡山県青少年育成県民会議、子ども会連合会、各種団体と連携し、青少年の非行防止・健全育成の啓発活動を推進した。				
年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度		
事業費(千円)	416	114	183		
取組状況 (事業実績)	令和 3 年度 ■ 青少年健全育成大会(中止) 「明るい家庭づくり作文」表彰式の開催 ■ 地域子ども活動支援事業補助金(2 団体) ■ 子ども会連合会育成事業補助金 (3 団体, 会員数 169 名)活動に助成				
目標指標 目標年度 令和 3 年度末状況	○ 青少年健全育成大会の開催を継続し、「明るい家庭づくり」作文を通じて青少年の健全育成推進に励む。 ○ 現況: 作文応募者数(小学生 499 名、中学生 269 名)計 768 名				
成果	全国的に青少年が加害者・被害者となるような事件が続発している。 また、近年SNSに関連した事件も多くなっているため、小・中学校でのモラル教室を開催し、未然防止に努めた。青少年が社会との関わりを自覚しつつ、自主性を発揮し、自らの目標を持ち成長できる社会の実現に向け、学校・家庭・地域の連携の推進・促進を図ることができた。				
課題と今後の取組	今後も、SNSに関連した教室を開催し、事件の未然防止に努めるとともに、その他薬物などに関連することに関しても、並行して力を入れていきたい。 「明るい家庭づくり作文」では、継続することで青少年の健全育成を促していきたい。				

番号	26	主管課	社会教育課	開始年度	平成 17 年度
事業名	青少年育成センター事業			区分	継続
事業の目的	家庭・学校・地域社会が相互の連携と協調を図りながら次代を担う青少年の健全育成、非行防止に努める。				
事業の内容	専門指導員 1 名により市内を定期巡回し青少年の非行防止と街頭補導を実施。また、相談員 1 名を増員し、家庭からの相談や不登校児童、生徒の支援活動に取り組んだ。				
年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度		
事業費(千円)	6,221	7,163	7,031		
取組状況 (事業実績)	令和 3 年度 専門指導員 1 名により市内を定期巡回し青少年の非行防止と街頭補導を実施した。 また、相談員 1 名は適応指導教室「美作塾」と連携し、不登校児童生徒の学校復帰、家庭からの相談や児童、生徒の支援活動に取り組んだ。				
目標指標 目標年度 令和 3 年度末状況	○非行防止の為に防犯教室(非行防止教室、ネットモラル教室、いじめ防止教室)を各小中学校で開催していく。 ○現況:令和 3 年度の市内小中学校における非行防止教室は(小学校 4 校、中学校 3 校)50%で実施				
成果	学校・地域・家庭及び関係機関・団体との密接な連携を図り、より一層全市一丸となって健全育成に取り組む必要がある。専任指導員の巡回や学校との情報交換を密に行い、安全の確保、非行防止活動に取り組んだ。 また、相談員を配置することを通し、不登校児童生徒個々の状況を把握し、組織的・計画的に状況に応じた支援の推進に努めた。				
課題と今後の取組	急激な情報化社会の進展により青少年を取り巻く環境は複雑化している。青少年を、保護・教育を受けるだけの存在としてとらえるのではなく、自分の意見を持ち、自らを表現し、他者を理解し、他者に働きかけ、家族や社会のため自ら行動する能動的、積極的な側面を併せ持つ「青少年観」への転換を図る。				

番号	27	主管課	社会教育課	開始年度	平成 17 年度
事業名	成人式事業			区分	継続
事業の目的	新成人に、成人としての責任や義務を自覚させ、地域社会への自立を促進させる機会とする。				
事業の内容	新成人による実行委員会を立ち上げ、成人式の企画運営をおこなう。 式典、記念品の贈呈、記念写真の撮影。				
年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度		
事業費(千円)	564	653	590		
取組状況 (事業実績)	令和 3 年度 新成人による実行委員会を組織。記念行事の企画や成人式の運営に関わることにより、新成人主体の成人式を実施。 ■感染予防に努め、新成人のみで実施 ■参加者数 202 名				
目標指標 目標年度 令和 3 年度末状況	○新成人の式典運営への参加、内容の見直し ○令和 4 年度				
成果	新成人で構成する実行委員会が式の企画・運営を行った。その結果、新成人が自ら参加を呼びかけ、自分たちのアイデアを活かした式を実施することができた。 今後も実行委員会形式で新成人が主体となった式を計画し、成人としての自覚を育む行事とするとともに、郷土である“美作”の良さや定住を考えるきっかけづくりにつなげる。				
課題と今後の取組	実行委員会形式で進めているが、進学等で一同に会しての打合せが困難である。リモートを会議など取り入れながら進めていく。				

番号	28	主管課	社会教育課	開始年度	平成 17 年度
事業名	人権教育事業			区分	継続
事業の目的	人権問題の解決と、人権が守られる社会の実現に向けて研修会、講演会、講座等幅広く人権教育・啓発に取り組む。				
事業の内容	<p>①人権教育事業…家庭・学校・地域など様々な場所や機会を活用し、人権意識や人権感覚をはぐくみ、差別や虐待などの人権侵害を許さない人権尊重社会の実現を目指した教育・啓発活動を進める。</p> <p>②教育集会所管理事業…教育集会所の管理・運営を行う。</p>				
年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度		
事業費(千円)	1,915	1,559	1,543		
取組状況 (事業実績)	<p>令和 3 年度</p> <p>人権教育の啓発を目的として標語・ポスター・作文を市内小、中学生から募集し人権教育を推進</p> <p>■人権教育推進委員会(2回)</p> <p>■市内小中学生から募集した人権啓発作品の表彰と発表</p> <p>■市内学校への人権教育推進</p>				
目標指標 目標年度 令和 3 年度末状況	<p>○人権教育・啓発推進基本計画の見直し</p> <p>○令和 4 年度</p> <p>○平成 30 年度に改訂済</p>				
成果	<p>①人権教育事業については、小中学校のPTAを対象に研修を行い、人権意識の高揚を図ることができた。</p> <p>②教育集会所については、設置された経緯等を十分踏まえた上、管理している地元住民と十分な協議を行いつつ、施設の運用・維持管理に務める。</p> <p>③パラリンピック(障害者スポーツ)の学習を深めたことで、障害者への理解や協働社会の実現を目指す活動を行った。</p>				
課題と今後の取組	SNS によるトラブルやLGBTQ、感染症患者に対する差別など、新たな人権課題に対応した取り組みが求められている。				

番号	29	主管課	社会教育課	開始年度	平成 17 年度
事業名	公民館事業			区分	継続
事業の目的	市民の主体的な学習活動を支援し、活動の機会や交流の場を提供することにより、生涯学習の推進を図ることを目的とする。				
事業の内容	市内に公民館を 18 館設置し、市民の身近な生涯学習施設として学習機会の拡充及び、市民団体・サークル活動の育成や支援を図っている。				
年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度		
事業費(千円)	32,595	34,730	50,642		
取組状況 (事業実績)	令和 3 年度 市内 4 公民館に館長を配置し、公民館事業として主催講座を開催。地域住民の交流と学びの拠点となるような取組を進める。 感染予防のため、利用制限はあったが、可能などころから事業を実施、再開した。				
目標指標 目標年度 令和 3 年度末状況	R3 年度の目標指標:館長配置館 3 館に対して 4 館配置した。				
成果	従来の本市の公民館業務は貸し館業務が中心であり、文化協会等の文化団体やサークル等が活動の拠点として公民館を利用する機会が多く見られた。 そのような中、専任の公民館長を 4 名配置することで生涯学習講座や音楽会、公民館だよりの隔月発行等の公民館事業を前年度以上に活発に実施することができ、市民の学習活動支援や交流の場を提供することができた。				
課題と今後の取組	社会教育委員から提出された「美作市公民館の設置、管理及び運営のあり方に係る答申」に基づき、公民館の再編整備を進め、地域の拠点施設としての活用を目指す必要がある。				

番号	30	主管課	社会教育課	開始年度	平成 17 年度
事業名	図書館事業			区分	継続
事業の目的	<p>あらゆる年齢層における市民の生涯学習の推進に資するとともに、市民が必要とする資料の入手や整理・保存を行い、芸術や文学を鑑賞し、地域文化の創造を行う施設として運営を行う。</p> <p>また、市民にとって情報と交流の場の提供と豊かな地域社会の形成に寄与することを目的とする。</p>				
事業の内容	<p>市内の小中学校へ図書館司書を派遣し、学校図書と連携を図りつつ児童・生徒の読書活動推進に取り組むとともに、市内の学校・園への団体貸出サービスの充実に努めた。</p> <p>また、山間地域へ出向く出張図書館の定着化を図り、新規の利用者獲得を行った。</p> <p>図書館イベントでは、読み聞かせ会(ボランティア)や映画会の定期開催による幼児・児童の視聴覚教育、集いの場を提供した。</p>				
年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度		
事業費(千円)	46,973	49,435	43,940		
取組状況 (事業実績)	<p>令和 3 年度</p> <p>図書館の図書を充実させるため、新刊図書やリクエスト本を購入し、読書活動の推進を図った。</p> <p>■図書館活動の推進として、おはなし会や映画会の実施、本に興味を持たせるための図書館クイズなどイベントを定期的実施。読み聞かせボランティア団体とも連携を図っている。</p> <p>■市内の全小中学校に図書館司書を派遣し、学校図書との連携を強化するとともに、団体貸出サービスの有効活用を図った。</p> <p>■移動図書館車の活用し、利用者サービスの充実に努めた。(延べ 115 回実施 5,939 冊貸出)</p> <p>(蔵書冊数 156,890 冊)</p>				
目標指標 目標年度 令和 3 年度末状況	<p>○来館者数:40,000 人</p> <p>○令和 10 年度</p> <p>○令和 3 年度:33,655 人</p>				
成果	<p>図書館を利用し難い山間地域を巡回する移動図書館車の活用を行い、定着化しつつあるコミュニティカフェ以外にも巡回サービス地点を増やし、新規利用者の獲得や利用者サービスの向上に努めた。</p>				
課題と今後の取組	<p>市内に図書館は 6 館あるため、それぞれが特色のある図書館づくりに取り組み、市民が本に触れられる身近な場所となるように努める。</p>				

番号	31	主管課	社会教育課	開始年度	平成 17 年度
事業名	文化芸術振興事業			区分	継続
事業の目的	文化連盟への支援のほか、文学祭、文化講演会等の事業を開催することにより、本市の文化レベルの向上を目指す。				
事業の内容	<p>①文化協会事業…文化祭、発表会の開催支援を行う。</p> <p>②美作市民文学選奨事業…読書感想文に、俳句、短歌、川柳の 4 部門で、幅広い年代層の市民から作品を募集する。優秀作品は、表彰し、冊子にまとめ、市内の図書館等に配布。</p> <p>③音楽公演事業では、様々なジャンルの演奏会を定期的実施。市民が気軽に音楽を楽しめる機会を増やしている。また、市内小学生を対象に伝統芸能鑑賞会を実施。日本の歴史や文化を学ぶ機会を提供している。</p> <p>④文化芸術振興事業…新型コロナウイルス感染拡大防止として中止。</p>				
年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度		
事業費(千円)	4,590	1,755	1,287		
取組状況 (事業実績)	<p>令和 3 年度</p> <p>■音楽事業</p> <p>美作市文化芸術振興委員会を組織。市民が本物の音楽や芸術に触れる機会を提供。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大により中止</p> <p>■文化芸術事業</p> <p>①バレンタイン子ども絵画展を実施。出展数 145 点</p> <p>②みまさかバレンタイン愛の美術展を実施。出展数 64 点</p> <p>③美作市民文学選奨を実施。読書感想文、俳句、短歌、川柳の 4 部門で市民から作品を募った。</p> <p>④伝統芸能鑑賞事業では、市内の小学 6 年生約 200 名が、落語を鑑賞した。</p>				
目標指標 目標年度 令和 3 年度末状況	<p>①美作市民文学選奨(継続)</p> <p>目標:年 1 回</p> <p>②音楽事業(継続)</p> <p>おんかつ事業については継続実施。</p>				
成果	<p>①文学選奨は、読書感想文、俳句、川柳、短歌の部で作品を募集することで、の文化意識向上を図ることができた。</p> <p>②美作市文化芸術振興委員会主催の音楽公演は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)</p>				
課題と今後の取組	<p>文学選奨作品募集は今後も引き続き実施し、文化芸術の向上を図る。</p> <p>音楽公演については、アンケート調査の実施をとおして、ニーズの把握に努めたい。</p>				

番号	32	主管課	社会教育課	開始年度	平成 17 年度
事業名	文化財保護一般事業			区分	継続
事業の目的	将来に向けた文化財等の保存・活用・伝承を図るとともに、文化財等を通じて市民の強度に対する愛着や文化財保護について啓発を進める。				
事業の内容	文化財保護委員会の開催と市民による文化財保存活用を実施する団体への助成。				
年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度		
事業費(千円)	3,081	259	1,052		
取組状況 (事業実績)	文化財保護委員会開催(14 人 3 回) 文化財講座開催 ※新型コロナ感染予防のため中止 令和 2 年度から令和 4 年度 別事業「文化財保存活用地域計画策定事業」				
目標指標 目標年度 令和 3 年度末状況	文化財保存活用地域計画の文化庁認定 令和 5 年度 令和 4 年度 12 月文化庁認定予定を半年延長				
成果	①市内の文化財の啓発を図るため、各地域を代表する文化財を題材に市文化財保護委員を中心とした講師で講座を開催。令和 3 年度は新型コロナ感染予防のため中止。今後も継続して開催。 ②令和 2 年度から 3 か年事業として、国庫補助を受け美作市文化財保存活用地域計画策定事業を立ち上げた。策定協議会の開催、未指定文化財を含む文化財のリスト化(約 5,700 件)を実施。及び計画案作成。				
課題と今後の取組	現担当者の世代交代のための学芸員採用				

番号	33	主管課	社会教育課	開始年度	平成 17 年度
事業名	市指定文化財管理事業			区分	継続
事業の目的	美作市に所在する重要文化財等の保存伝承及び保護管理を図る。				
事業の内容	保存伝承及び保護管理のための県、市指定無形民俗文化財と国、市指定有形文化財へ補助金等の交付。				
年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度		
事業費(千円)	3,237	8,437	2,240		
取組状況 (事業実績)	令和 3 年度 市指定文化財補助金(4 件) 国指定重要文化財林家住宅国庫補助事業事務代行				
目標指標 目標年度 令和 3 年度末状況	○林家住宅(保存修理、耐震診断、環境保全、防災工事、公開活用、観光拠点整備)国庫補助事務支援 ○令和 4 年度				
成果	①市指定文化財の保存伝承を図るため、補助金交付要綱の趣旨を周知し、無形民俗文化財 2 件、有形文化財 2 件に補助金を交付した。 ②国指定重要文化財である林家住宅の修復・活用計画に基づき、保存修理工事を令和 2 年度から 2 か年計画で実施。合わせて保存活用に向けた国庫補助事業の 6 事業の事務代行。				
課題と今後の取組	少子高齢化、過疎化に伴い、所有者の継承者問題、管理団体の規模の縮小などの兆候が多く見られる。文化財の維持が困難となってきている。				

番号	34	主管課	学校等設立準備室	開始年度	平成 30 年度
事業名	地域総合整備資金貸付連帯保証料補助事業			区分	継続
事業の目的	美作市スポーツ医療看護専門学校及び、滋慶学園高等学校美作キャンパスの学生向けにマンションの建設を行い、通学圏内以外からの学生誘致を目的にするもの。				
事業の内容	民間事業者等が美作市地域総合整備資金貸付要綱に定める地域総合整備資金を借り入れる際に必要な民間金融機関等の連帯保証に係る保証料の負担を軽減するために補助金を交付するもの。				
年度	令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度
事業費(千円)	0		682		626
取組状況 (事業実績)	美作市スポーツ医療看護専門学校及び、滋慶学園高等学校美作キャンパスの学生向けにマンションの建設を行い、通学圏内以外からの学生誘致を目的にするものであり、民間事業者等が美作市地域総合整備資金貸付要綱に定める地域総合整備資金を借り入れる際に必要な民間金融機関等の連帯保証に係る保証料の負担を軽減するために補助金を交付するもの。				
目標指標 目標年度 令和 3 年度末状況	補助要綱の則り適正に事務処理を行う。 本事業に係る貸付の償還期間は、2018 年 5 月 25 日～2033 年 1 月 25 日(14 年 8 か月)であり、その間予算措置を行う。				
成果	本事業に係る貸付の償還期間は、2018 年 5 月 25 日～2033 年 1 月 25 日(14 年 8 か月)であり、その間予算措置が必要である。				
課題と今後の取組					

番号	35	主管課	学校等設立準備室	開始年度	令和2年度
事業名	特別支援学校整備事業			区分	継続
事業の目的	新設しようとする特別支援学校について、整備計画の作成等設立準備を行うもの。				
事業の内容	新設しようとする特別支援学校について、整備計画の作成等設立準備を行うもの。				
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度	
事業費(千円)		4,085		2,923	
取組状況 (事業実績)	県教育庁との事前相談を実施しながら、整備計画案の作成を進めている。				
目標指標 目標年度 令和3年度末状況	令和7年4月に新設しようとする市立特別支援学校について、整備計画の作成等設立準備を行うもの。整備計画案を作成し、県との事前相談を進め、入学予定者の推計値等の検討を進めている。				
成果					
課題と今後の取組	設立には県への認可申請が必要であり、様々調整を行い、設立に向け準備していく。				

美作市教育委員会事務の点検及び評価報告書に対する意見
(令和3年度事業対象)

学識経験者 高瀬 淳

学識経験者 高岡 敦史

1. 全体を通して

これまで同様、施策・事業が数多く展開されており、積極的な教育振興が展開されている。全体を通して、数値目標が事業の効果を示すものになっていないことが多く見られる。

事業推進に関わる事務が妥当な形で行われているか、ということは、事業費の使途が事業目的に合ったものかどうか（インプットの妥当性）、ということと事業費に見合うだけの事業効果が出ているか（アウトプットの妥当性）の両面から評価されるべきものである。量的な評価が難しい事業もあるが、質的な評価ができる情報も明記して頂きたい。

2. 各課事務について

2-1. 教育総務課

地域子育て支援センターの延べ利用組数は、毎年、かなりの変動がある。地域・センターによって取り組みにばらつきや変動が生まれないように安定化を図ってほしい。特に、作東センターの利用者が減り続けていることは課題だろう。

また、これも前年度も指摘したが、事業費は人件費として充当されており、その効果の評価は延利用組数だけではできない。利用者アンケート等の実施と結果の公開が必要ではないだろうか。

2-2. 学校教育課

「デジタル教科書導入事業」は、小学校での利用率が着実に向上しており、学校現場での努力が見える。

「特別支援教育支援員配置事業」は特別支援が必要な児童・生徒が増えている状況において非常に重要なものであるが、昨年度から配置人数に変化はない（市内 8 小学校 18 名・5 中学校 7 名を配置）。通常学級への出級者割合が低下していることで、通常学級でのユニバーサルデザインやインクルーシブな学習指導が求められるという新たな課題が増加していると想定されるため、出級者率が高まるほど、特別支援教育支援員の配置は今まで以上に推進されなければならないのではないだろうか。

2-3. 社会教育課

「地域学校協働本部」を設置した学校が 100%に到達したが、ボランティア登録者数や延べ活動者数は前年度から微減している。今後のボランティア・推進員の確保・育成が課題になるだろう。

一方、「放課後子ども教室推進事業」、「家庭教育支援事業」、「土曜日教育支援事業」の活動は活発になっており、評価できる。

2-4. 学校等設立準備室

「地域総合整備資金貸付連帯保証料補助事業」は長期にわたる民間事業者に対する補助金事業であり、当該事業者が適切に業務を遂行しているかどうかのチェックをしながら進めてほしい。また、美作市スポーツ医療看護専門学校等の設置によって、当該事業費をはじめとした財政的投資を上回る経済的な効果が見込めるかどうかも確認してほしい。